

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
343 小児慢性特定疾病事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		小児慢性特定疾病事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	2	難病患者への福祉サービス制度の啓発・支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画	地域保健医療計画	次世代育成支援行動計画	
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	国が指定する小児慢性特定疾病にかかっている児童及びその家族を支援するため、医療費の助成その他の事業を行う。	①小児慢性特定疾病児童に対する医療費の助成 ②医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行う療育相談事業の実施 ③家族交流会の開催（介護者支援事業） ④対象児童同士の交流会の開催（相互交流事業） ⑤自宅での療養に必要となる日常生活用具（ネブライザー、たん吸引器、クールベスト等）の給付				
	実施内容	平成25年度 医療を必要とする児童に対して、自己負担を導入しながら医療扶助を実施した。 給付延件数 2,604件	平成26年度 医療を必要とする児童に対して、自己負担を導入しながら医療扶助を実施した。 給付延件数 2,885件	平成27年度 医療費の支給認定を受けた児童の保護者に対して、医療費の助成を行った。 給付延件数 3,582件 医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 23件	平成28年度 医療費の支給認定を受けた児童の保護者に対して、医療費の助成を行う。 医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行う。	平成29年度 医療費の支給認定を受けた児童の保護者に対して、医療費の助成を行う。 医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行う。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	73,643	68,168	73,758	71,960	85,527	80,250	75,961		75,961		
	伸び率 (%)	-	-	0.2%		16.0%		-11.2%		0.0%		
	人件費	常勤職員	6,500	6,593	6,443	5,543	6,443	8,933	8,740		8,740	
		非常勤職員	2,426	1,325	1,326	1,947	1,326	521	936		936	
		小計	8,926	7,918	7,769	7,490	7,769	9,454	9,676		9,676	
	国庫支出金	35,400	32,359	35,363	33,297	42,476	39,018	37,078		37,078		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0		
	市債	0	0	0	0	0	0	0		0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		0		
	一般財源（税等）	38,243	35,809	38,395	38,663	43,051	41,232	38,883		38,883		
所要人数	常勤職員	0.88	0.86	0.86	0.75	0.86	1.17	1.18		1.18		
	非常勤職員	1.15	0.63	0.63	0.99	0.63	0.24	0.48		0.48		
主な予算内訳		国指定疾患医療費 72,120千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	新規・継続給付申請受付件数				年度目標値				
					実績値	316	329	368	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	訪問相談件数				年度目標値				
					実績値		23		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
医療費の給付件数				年度目標値					
				実績値	2,604	2,885	3,582		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成27年1月に児童福祉法が改正され、医療費助成等の対象となる疾病数が514疾病から704疾病に拡大された。新たな制度の周知が進むことで、給付対象者も今後増加することが見込まれる。</p> <p>28年度においては、家族交流会の開催(介護者支援事業)、対象児童同士の交流会の開催(相互交流事業)、日常生活用具の給付を新たに実施する予定である。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>27年度から新規受給者の一部を対象に療養生活や日常生活の支援を目的に家庭訪問を実施する療育相談事業を実施しているが、28年度からは非常勤職員を増員し、対応を強化する予定。</p> <p>また、家族交流会の開催(介護者支援事業)、対象児童同士の交流会の開催(相互交流事業)、日常生活用具の給付を新たに実施する予定である。</p>